

氏 名 伊 藤 正 一
 学位(専攻分野) 博 士 (経済学)
 学 位 記 番 号 論 経 博 第 248 号
 学位授与の日付 平成 12 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
 学位論文題目 現代中国の労働市場

論文調査委員 (主 査)
 教 授 瀬 地 山 敏 教 授 吉 田 和 男 教 授 山 本 裕 美

論 文 内 容 の 要 旨

「現代中国の労働市場」と題した本論文は、制度的に変遷を続ける現代中国の労働市場のワーキングを、統計資料を駆使して明らかにしようとした十章よりなる労作である。

第1章「現代中国の経済発展」は、「経済改革・開放政策」以前の中国経済の発展から「経済改革・開放政策」を経て現在に至る経済発展の様相を概観している。とりわけ1949年以降の各5カ年計画とその成果、79年から84年に至る農村改革・都市改革の進行、さらに地域経済の不均等な発展が描かれている。この章は労働市場分析の前提として、その基本的背景を理解するために設けられたものである。第2章「中国における労働制度の変遷」は「朝鮮戦争」、「大躍進」、「文化大革命」、「改革・開放」などの大変動が、労働力管理の変遷として、労働市場に与えた制度的影響を分析する。現在中国の国有企業では固定工の割合が急速に減少し、かわりに契約工が急増しつつあるが、このような制度に至る経過と地域の違いが手際よく叙述されている。

続く第3章、第4章、第5章は労働供給と労働需要の解明である。第3章「現代中国の労働供給」では人口、就業者数、労働力率、労働時間数など供給の量的側面を、性別、地域別の違いにも留意しながら、詳細に分析を進めている。第3章の残り第4章「現代中国における人材育成」は労働供給の質的側面に立ち入った分析である。すなわち第3章の後半では、各種学校の内容・水準、各種学校の卒業者数の推移、産業別教育水準、技術者の内容・水準、技術者数の推移などの資料を使って、供給される労働の質の変化を浮き彫りにしている。また第4章では一般教育と並んで労働の質に重要な役割を果たしている「職業技術訓練」に焦点を当てて、職業教育の変遷を追っている。とくにこの章では就業前訓練に重点が置かれており、技工学校、学徒(見習い工)訓練、就業訓練センターなどの多様な制度的組織が工夫される様子が、中国経済が直面する課題と平行して、紹介されている。これに対し第5章「現代中国における労働需要」は就業構造から労働需要を概観した後で、(1) 郷鎮企業の短期労働需要関数を計測し、その企業行動が利潤最大化行動であるかを検討し、さらに(2) 産業連関表から計測される労働者需要数と実際の数値との乖離に注目して、各産業が余剰労働力を抱えている可能性を、鋭く指摘している。

外国直接投資が労働市場に与える影響を分析した第6章「外国直接投資と労働市場」は本論文の中で、出色の章である。本章では中国における外国直接投資の推移を展望した後に(1) 直接投資による雇用への直接効果だけではなく、消費者余剰アプローチ・技術余剰アプローチにより雇用への間接効果を推計し、さらに(2) 直接投資と賃金にかんする回帰分析を行い、中国において労働費用の高い所では、直接投資の実行額と直接投資企業数が多いこと、また直接投資企業数の変化に直接投資企業の平均賃金は影響を与えていないことを発見している。

社会主義経済として出発した中国、改革・開放により社会主義的市場経済化を追求する中国において、労働組合はどういう機能をしているのか、この問題は従来より多くの関心を引きつけてきた。第7章「現代中国の労使関係」は労働組合の歴史的経過を見た後で、(1) 労働争議の内容を分析し、さらに(2) 回帰分析を行って労働争議の要因にかんする五つの仮説を検討している。その結果、労働争議件数は物価上昇率、失業率、赤字企業数などには関係なく、賃金労働者数だけが統計的に有意な影響を及ぼしていることが知られている。労働組合と同じく失業問題もまた、関心を引きながらも、分析の対象

にならなかった一領域の問題である、第8章「現代中国における失業問題」は中国では存在しないといわれた失業を扱っている。本章では年齢階層別・男女別の失業状況の分析だけではなく、さらに立ち入って、耕地面積の減少・労働力の増加・農業の現代化などの要因に基づく農業部門の余剰労働力、産業構造の合理化・企業の合理化による企業内余剰労働力の問題を指摘している。

第9章「現代中国における賃金決定」はいわば労働の需給状況の分析を終え、その均衡としての賃金決定を論じている章である。しかし中国の労働市場は競争市場ではない。まず制度により管理される賃金あるいは賃金管理体制が、「中央高度集中統一」期、「大躍進」期、「文化大革命」期、「改革・開放」期を通じてどのように変遷したかが明らかにされている。それに引き続き賃金構造（賃金総額に占める時間給制賃金、出来高給制賃金、ボーナス、手当、補助金、時間外勤務賃金の割合）の分析が、国有経済単位内部、産業別、地域別、所有形態別に行われている。そして最後に賃金の決定要因にかんする五つの仮説が統計的検証にかけられている。その結果（1）製造業と商業・飲食業において生活費用は、賃金に影響を与えない、（2）地域別に見ると失業率は賃金上昇率を抑制するとはいえない、（3）工業細分類の産業資料によれば、労働生産性は賃金に影響を与える、という興味深い命題が得られている。

最後の第10章「現代中国の人口移動」は、79年の「改革・開放」による農村・都市の経済改革により引き起こされた人口移動を取り扱っている。この章では（1）人口移動を受け入れる省・自治区・直轄市を7グループに区分し、その量的比重、原因を分析し、（2）人口移動の送り出し省である河北・内蒙古・吉林・黒竜江など15の省・自治区・直轄市についてその比重、原因などを分析する。その結果、移動人口全体に占める男子の割合が高いうえに、他省の郷（農村）からの割合が高いという、人口移動の特性が明らかにされている。

論文審査の結果の要旨

中国経済を概論的に叙述する研究は多くあるが、本論文のように立ち入って特定の市場分析を試みた労作は少なく、とくに労働市場についてはそういえる。本論文の第一の貢献は、中国労働市場のワーキングを、革命後の数次にわたる「5カ年計画」、「大躍進」、「文化大革命」、「経済改革・経済開放」など政治主導による労働制度の変遷に注目しながら、利用できる統計資料を駆使し、数量的に分析したことにある。分析は労働の需給の特徴、人材育成の特有なシステム、労使関係、失業問題、賃金構造と賃金決定、人口移動のパターンなど多岐にわたって、巨大な労働市場の動態を探ろうとしているだけではなく、巨大であるが故にその分析の次元も、マクロ的な概観にとどまらず、男女別、産業別、所有形態別、地域別に細分され、資料にもとづく構造的な理解に達する努力が行われている。

本論文の第二の功績は外国直接投資と労働市場の関係を、詳細に解明していることである。まず労働需要への影響である。直接投資の雇用効果は、直接投資企業が直接に雇用する労働需要だけではない。間接的な、しかし重要な効果として、（1）直接投資企業が後方連関的に原材料・部品への需要を派生することにもとづく雇用創出効果と（2）こうして創出される雇用労働の消費活動から派生する雇用の増加がある。著者はこれらの間接的雇用を投入産出表を用いて、算定している。ちなみにこうして算出された雇用増分は、各種の労働統計に照らすとき、かなり大きな数字になっているが、これは各産業・企業においてかなりの余剰労働力が存在していることの証左にもなっていると推論している。直接投資と労働市場との関係は、賃金のタームでもくわしく検討されている。回帰分析の結果によれば、中国における直接投資は、労働費用以外の投資決定要因のタームで有利な地区により多くの投資が行われ、そのためにより多くの雇用が生まれ、従業員の平均賃金が上昇していくという連鎖が、発見されている。

標準的な労働市場においては、生活費の上昇、労働生産性の上昇は賃金の決定にプラスの、また失業率の上昇はマイナスの影響を与えるはずである。中国の労働市場ではどうであろうか。本論文はこれらの賃金決定要因について、産業別、地域別、所有形態別に計量的検討を行っているが、これは先行する研究に比べ、より精密であり、第三の功績として評価できる。その主な結論は、論文内容の要旨に記載した通りである。

このように本論文は半世紀にわたる中国労働市場の変遷と現状を、克明に分析した労作であるが、分析の視角にある狭さを持っている。社会主義的計画経済から社会主義的市場経済への移行は、当然の事ながら過去の遺産をあるいは壊し、あるいは引き継ぎながら進行する。日本の労働市場が特有の日本型を形成しながら、進行したのと同じように、中国の場合にも、単純に欧米型に収斂するとは思えない。システムは経路依存的に、新しいニッチ（生態上の）地位を作っていく。このよう

な観点に立てば、中国の経験した変遷の中に、わたしたちはシステム形成にかんするもっと豊かな示唆を読みとることができたであろう。もちろんそのためには統計資料だけではなく、政策をめぐる論争もまた大事な資料であるし。実際中国では社会主義的マクロ経済政策を設計するに当たって、たとえば日本における MITI の産業政策と役割、日本銀行のあり方などについて、研究や論争が行われた。そういう意味で本論文は、社会主義経済から市場経済へという移行について、単線的なイメージにとらわれているという印象を否めない。

また本論文は中国の労働市場をつぶさに研究しているが、都市部の分析に比べると、農村部の労働市場分析は著者も認めるように、改善すべき余地がある。

このように本論文にはなお彫琢すべき箇所があるが、上述したように中国労働市場にかんする労作であり、労働関係のすぐれた研究に与えられる受賞作品に決定していることから窺えるように、その学術上の貢献は明らかである。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお平成 12 年 2 月 3 日論文内容とそれに関連する試問を行った結果合格と認めた。